

(共同通信社, 2022年3月16日配信記事, 西日本新聞・福井新聞等掲載)

反戦デモ拡大に期待

岩崎一郎 (一橋大学経済研究所/SRC 共同研究員) iiwasaki@ier.hit-u.ac.jp

経済制裁の効果としては、ロシアからの輸出が落ち込んで外貨収入が減る、輸入も滞るので外国製品が値上がりする、外資系企業がロシアから撤退したり、事業を縮小したりする、国民の生活が苦しくなって反戦デモや反政府ストライキが広がり、経済活動が停滞する——などが挙げられる。

世界的な金融危機リーマン・ショック翌年の2009年、ロシアの国内総生産(GDP)は前年比7.8%減少した。14年にウクライナ南部クリミア半島を併合した際もロシアは経済制裁を受け、同年のGDPは前年から2%少なくなった。

今回の経済制裁によるロシアへの打撃は、リーマン・ショックやクリミア併合時を大きく上回り、22年のGDPは10~15%のマイナスになるのではないかとみている。

ただ経済制裁でロシアの原油輸出量は減るだろうが、価格が上昇しているので、ロシアに入るオイルマネーが一気に落ち込むことはない。プーチン大統領がオイルマネーを戦費と国内経済支援のどちらに多く回すのか。その案分によっては、制裁による経済への打撃がソフト化される可能性がある。制裁に反対する中国がロシア産原油の輸入を増やした場合にも、同じように制裁の効果は薄らいでしまうだろう。

ロシアは、同じスラブ民族で「兄弟国」とされるウクライナに特定の理由もなく攻め込んだ。ロシア国民が経済的な苦境に陥ると、その怒りはプーチン氏に向くのではないか。反戦デモや反政府ストライキがロシア各地に広がり、それがウクライナ侵攻の停止やプーチン氏の失脚につながることを期待したい。

いわさき・いちろう

1966年生まれ。名古屋市出身。一橋大大学院経済学研究科卒。在ソ連(現ロシア)日本大使館書記官などを経て、一橋大経済研究所ロシア研究センター教授。■

* 本記事はすべて個人的な見解であり、所属大学、組織などの立場を反映したものではありません。